

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和3年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **石川県**

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
介護給付適正化の推進	
目標を設定するに至った現状と課題	
<p>市町（保険者）が行う要介護認定は、介護保険の給付対象者となるかどうか、また必要となるサービス量の上限を決定するものであることから、公平・公正かつ適切な認定が実施され、県民から信頼が得られる実施体制を引き続き確保する必要がある。また、今後も高齢者の増加に伴い、介護給付費も増えることが見込まれており、介護保険制度の持続性及び公平・公正性を高める必要がある。</p> <p>市町によっては、主要5事業（①要介護認定の適正化、②ケアプランの点検、③住宅改修等の点検、④医療情報との突合・総覧点検、⑤介護給付費通知）について、一部未実施の事業があったり、取組内容に差があるといった状況が見られており、県としても介護給付適正化の取組みの支援を図っていく。</p>	
取組の実施内容、実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町における公平・公正かつ適切な要介護認定の体制整備を支援するため、認定調査に従事する市町職員等や、介護認定審査会委員等を対象とした研修会を開催した。 認定調査員新任研修（2回開催、151人参加） 認定調査員現任研修（オンライン動画配信、826人参加） 介護認定審査会委員研修（3回開催、219人参加） 介護認定審査会運営適正化研修（1回開催、22人参加） ・全市町に対する事務支援の実施を通じて、介護給付適正化に係る状況確認や適宜助言を行った。 	
自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化の主要5事業は、ほとんどの市町で実施されている。 R2：15市町 → R3：16市町（目標(R5)：全19市町） ・県による市町に対する事務支援は、目標の全19市町を対象に実施することができた。 R2：9市町 → R3：19市町（目標(R5)：全19市町） 	

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
<p>各市町で設定した目標については順調に推移しているものが多く、自己評価についても概ね高い評価としている項目がほとんどであった。その一方で、職員不足等によるケアプラン点検数の少なさや点検方法の効果的な実施検討の必要性、認定調査員の質の向上・平準化、また、新型コロナウイルスの影響により実地指導や住宅改修等に係る現地確認が十分にできなかったなどといった課題を挙げた市町も見られた。</p>

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
<p>主要5事業全てに取り組む市町は、令和2年度の15から16に着実に増えてはいるものの、未達成の市町もあり、また、各市町において、上記をはじめとして様々な課題を抱えていることから、引き続き、県としても研修開催や事務支援等を通じて支援を行う必要がある。</p>